

令和7年度 河南町教育に関する事務の点検及び評価について（概要）

【目 的】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすこと。

教育の充実 ～河南町教育の目標～

○河南町教育目標の意図するところ

P9～13

各校園は、「一人ひとりの良さや可能性を引き出し、最大限伸ばす教育」と「子どもたちの多様性に応じ、誰一人取り残さない教育」を推進する。校園長のリーダーシップとマネジメントのもと、教職員を組織的、継続的な育成に努めることにより、校園の持つ総合的な力である「校園力」を高め、全ての子どもたちが生き生きと学ぶことのできる校園組織づくりを行う。

○河南町校園教育の指針

校園現場の活性化

- (1) 確かな学力の定着と学びの深化
- (2) 豊かな心と健やかな体の育成
- (3) 将来を見すえた自主性・自立性の育成
- (4) 多様な主体との協働
- (5) 力と熱意を備えた教員及び校園組織づくり
- (6) 学びを支える環境整備

○重点課題に係る具体的な取り組み

1. 学力向上への取り組み
2. 子どもたちの規律・規範意識の確立と豊かな心のはぐくみ
3. 学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり
4. 学校運営体制の確立と教職員の資質の向上
5. 教育DX及び教職員の働き方改革の推進
6. 国際化に向けた語学指導の充実

教育委員会事業と評価

令和7年度の主要事業

P14～81

1. 子育て支援の推進

- (3)保育環境等の充実（中村こども園・石川こども園）
■こども誰でも通園制度の試行的実施
■石川こども園大規模改修に対する補助
- (11)学校給食費無償化事業
■給食費会計の公会計化（全額助成から無償化へ）
■私立小・中学校へ通学する児童・生徒等への給食費助成
- (16)中村こども園給食無償化事業
■給食費無償化（主食費及び副食費）
- (17)乳幼児給食費助成（にこにこランチ）事業
■保育園、幼稚園、こども園等給食費助成（副食費に加え主食費も助成）
- (18)こども家庭センターの設置
■母子保健機能と児童福祉機能を一体的に、子育て家庭に関する相談支援

2. 地域ぐるみの子育ての推進

- (2)「子育てネットワーク・河南」運営事業
・児童虐待問題など、行政をはじめ関係機関が連携し、問題解決のための具体的な対応と予防について検討・実施

3. 教育の質のさらなる向上

- (9)クラブ活動助成事業
■部活動支援員の配置
- (15)校園の取り組み支援及び教職員の働き方改革の推進
・教員業務支援員の配置
- (18)不登校児童・生徒への支援
・教育支援センターの開業時間拡充・指導員増員
■校内教育支援ルームの指導員を小・中学校に週1回派遣
- (19)GIGAスクール構想推進事業
■タブレット端末の更新（大阪府公立学校情報機器共同調達協議会による共同調達）

4. 生涯学習の推進

- (3)地域の自主的な活動支援
・各種講座、教室を開催 ・町文化協会の支援
- (5)スポーツに親しみやすい環境づくり
■体育施設の照明LED化
■テニスコートのリニューアル（人工芝）

5. 大学・企業等との連携推進

- (1)地域大学等との連携と文化活動支援
・大阪芸術大学や近つ飛鳥博物館等との連携事業の実施

6. 自然と歴史

- (2)歴史的資源の保全や活用
・歴史的環境や風土を保全し活かすまちづくりの推進

評価の項目

河南町まちづくり計画は、6つの政策として、

- ①安全・安心に住めるまち、
- ②子育てと教育のまち、
- ③みんなが生涯活躍できるまち、
- ④快適で賑わいのあるまち、
- ⑤自然と歴史に囲まれたまち、
- ⑥一歩先を行くまち

を掲げています。

点検及び評価にあたっては、これらの政策に沿って令和7年度に行った主要な施策について、施策の目標と主な取り組みを明らかにし、評価をとおして効果検証を行いました。

意見書（要約）

河南町教育施策は、「KANAN BEAM」の理念のもと、これまで積み重ねてきた施策を制度化・事業化し、教育、福祉、幼児教育・保育等を横断した切れ目のない支援へと発展させている点が評価できる。

特に、給食費の公会計化・無償化、こども家庭センターを核とした早期支援、教育DXによる教職員の負担軽減など、子どもと家庭、学校現場の実情に即した機動的な施策展開は、河南町教育行政の強みである。また、外国語指導助手（ALT）を活用した外国語教育や地域の自然・歴史資源を生かした探究的な学びにも期待したい。今後は、生成AIの教育利用について先進事例の研究を進めるとともに、教育DXと人的支援を効果的に組み合わせ、個別最適な学びを一層推進されたい。併せて、複雑化する児童虐待等への対応について、関係機関の連携をさらに強化し、誰一人取り残さない支援体制の充実を期待する。

【評価者】国立大学法人 大阪教育大学
教授 串田 一雅 氏